

中央大学 法学部

- 2015年からの展開 -



- ・国際企業関係法学科で新カリキュラムを開始します
- ・法学部の入試日程と募集人員が一部変更になります

行動する知性。

I 国際企業関係法学科がリニューアル

- ▶ 1学年定員160人、少人数できめ細かな教育は維持したまま、さらに学生の自主性を育てる新しい学びの体系を実現します。
- ▶ 2年次からは国際系と企業系それぞれにキャリア・プランを支援する科目群を設置。なりたい未来を実現するためのサポートを強化します。

国際企業関係法学科の特色



カリキュラムの特長と学びのイメージ

- ▶ 1年次は法律科目と経済科目の基礎をバランスよく学修します。
- ▶ 2年生以降、興味・関心や将来の進路を見据え、国際法関連分野もしくは企業法関連分野について体系的に学修します。
- ▶ 「現代社会分析」や「グローバルプログラム講座」等、アクティブ・ラーニング科目を設置し、学生の主体的な学びを強化します。
- ▶ 外国語科目（4年間で24単位必修）を継続的に学ぶことで、専門科目の学修にも活かせる外国語能力が身に付きます。

3・4年次	法学・社会科学の応用展開を図る科目	継続した能動的学修・外国語学習科目	
	労働法 国際経済法 経済法 アジア法 国際組織法 開発の国際法 国際取引法 会社法 英米法 金融論 財政学 国際人権法 国際政治学	専門演習	上級英語
2年次	法学・社会科学の専門性を深める科目	現代社会分析 法学基礎演習B	英語V~Ⅷ
	債権総論 企業法総論 マクロ経済学 国際法総論 国際学 平和学		
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">経済社会分析（企業関係）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際社会分析（国際関係）</div> </div>		
進路別に体系化された科目群			
1年次	現代社会と法学・社会科学の接点に触れる科目	法学基礎演習A	英語I~Ⅳ
	民法総則・物権総論 ミクロ経済学 比較法文化論 外交と国際法 憲法		

※上記科目は主要科目の一部のみ掲載

国際企業関係法学科の魅力 ～学生の声～

森井 萌子 (2014年3月卒業)

国際企業関係法学科の魅力は、法律はもちろん、国際社会や経済について学ぶ講義も充実している点です。社会で発生する問題の理解には、法律の知識だけでなく、その問題に関与する者の力関係や、経済的な観点からの考え方が必要になることがあります。たとえば、会社法の論点であるコーポレート・ガバナンスを考えるには、企業価値と株価の関係や株主構成など企業財務に関する知識も必要です。この学科での学びを通し、複数の分野の視点から問題を考える力が身に付きました。さらに、そこから様々な発見につながる面白さを実感しながら、自分の見識を高めることができました。

石井 洸 (2014年3月卒業)

法学部に入れば、皆弁護士や検事を目指すというイメージが先行しがちですが、国際企業関係法学科には、法曹界のみならず「世界に飛び出していきたい!」と考える学生が多く在籍し、そのチャレンジを応援する体制が整備されています。私も在学中に短期(1ヶ月)と長期(1年)計2回のアメリカ留学を経験し、大きく成長できました。他学科に比べ学生数は少ないですが、その分教授や学生同士の仲が良く、オープンな環境で、法律だけではなく、ビジネスや外国語等の分野について学ぶことができます。「色々なことを経験してみたい。留学がしたい。世界に通じる人間になりたい。」少しでもそう考える人を全力でサポートしてくれる点がこの学科の最大の魅力です。

幅広い分野で活躍する卒業生 ～主な就職、進学先～

共同通信社、NHK、日本電気、日立製作所、スズキ、リコー、小松製作所、富士重工業、凸版印刷、阪和興業、日本IBM、NTTコミュニケーションズ、みずほフィナンシャルグループ、大和証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、オリックス、アクセンチュア、アビームコンサルティング、環境省、厚生労働省、特許庁、金融庁、警察庁、各都道府県庁、国私立大学法科大学院 等々

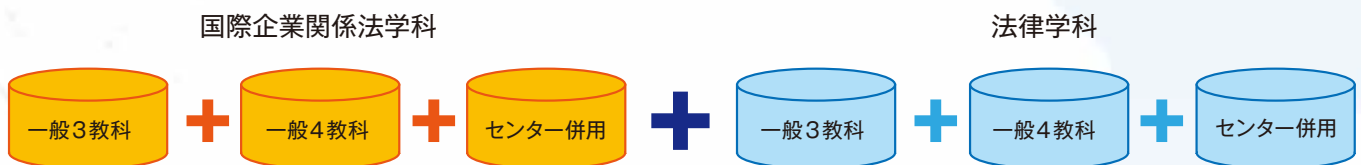
※2014年3月卒業者(166名)対象

Ⅱ 法学部の入試制度が変わります ～2015年度入試の変更点～

国際企業関係法学科の入試日程が変わります

- ▶一般入試、大学入試センター試験利用入試併用方式(個別試験)の試験日が法律学科と同一日(2月12日)、同一試験問題になります。
- 一般入試(3教科型)、一般入試(4教科型)、大学入試センター試験利用入試併用方式(個別試験)を併願できます。さらに、法律学科の一般入試(3教科型)、一般入試(4教科型)、大学入試センター試験利用入試併用方式(個別試験)との併願も可能です。

➡ 中央大学で1日受験するだけで最大6回、合格の可能性があります!



法律学科の募集人員を変更します

・大学入試センター試験利用入試単独方式	80名	▶	90名
・統一入試(3教科型)	30名	▶	35名
・統一入試(4教科型)	35名	▶	20名

法学部にあるたくさんの学びの機会を活用して自分の世界を広げよう!

海外で実践するプログラム

法学部独自の「やる気応援奨学金」制度を軸に、短期留学や国際インターンシップから長期留学まで、4年間のグローバルな学びを継続的に支援します。原則は学生の自主性を尊重し伸ばしていくこと。画一的な留学プログラムに参加するのではなく、教員の丁寧なサポートで学生ひとりひとりの個性や関心を最大限活かす留学を作り上げます。

●2014年度新設プログラム(春季海外研修)

- ① オーストラリア短期留学(法律英語とオーストラリア法についてキャンベラで学ぶ)
「専門総合講座A1 オーストラリア短期留学」(2年生から)
- ② アクティブ・ラーニング海外プログラム(多文化主義・人権・市民社会についてシドニーで学ぶ)
「専門総合講座A1 アクティブ・ラーニング海外プログラム:多文化主義・人権・市民社会」(2年生から)

国内でのグローバルな学修

法学部では、外国語「を」学ぶだけでなく、外国語「で」学ぶ機会も提供します。2013年度より英語で学ぶ日本法の授業を開講しています。

●2014年度開講科目

- 2年生から 「専門総合講座A1 英語で学ぶ日本法」、「専門総合講座A1 比較公法」
3年生から 「専門総合講座B1 比較刑事法」、「専門総合講座B1 比較契約法」、「専門総合講座B1 比較企業法」
「専門総合講座B1 比較裁判手続法」

●法律学科

法曹コース	憲法、民法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、商法、行政法の七法を中心に学びます。	法曹(法科大学院)
公共法務コース	憲法、民法、刑法、行政法など基本的な法律科目に加え、行政学、財政学など経済系、政治系の分野を中心に学びます。	公務員
企業コース	民法、会社法、労働法、環境法、知的財産法、アジア法などビジネスの世界で重要となる科目を中心に学びます。	民間企業

●政治学科

公共政策コース	政策学、社会保障法、環境法、労働法などを中心に、公共政策と法について学びます。	公務員
地域創造コース	地方政府論、地域政治論、都市政策論、まちづくり論などを中心に、地域のあり方について学びます。	地方公務員 コミュニティビジネス
国際政治コース	国際政治史、EU政治論、国際開発論、地域研究などを中心に、国際政治について学びます。	民間企業 国際公務員
メディア政治コース	ジャーナリズム論、メディア政策論、広報・広告論、情報政治学などを中心に、メディアのあり方について学びます。	マスコミ 情報産業